

※決算の概要については、「平成17(2005)年度事業報告書」の「Ⅲ.財務の概要」をご参照下さい。

## 学校法人東北学院 平成17年度決算報告

財務担当常任理事 関根 正行

学校法人東北学院の平成17年度決算は、監事および公認会計士の法定監査を終え、5月30日の評議員会および理事会に報告され、承認された。

決算書は下表の通りであるが、それに先立ち同年度における主なる事業について説明しておきたい。大学部門では、大学に移管された旧中学校・高等学校校地の全面売却と校舎・構築物の解体・除却、工学部の改組および教育課程の見直しに伴う工学基礎教育センターの新築、大学院法務研究科の年次計画に伴う整備ならびに入学生確保に向けた給付奨学金の拡充、土樋キャンパス整備のための第2号基本金組入れ、中央図書館東側隣接地の取得、土樋キャンパス本館の耐震化・外壁等の改修、全キャンパスにおけるアスベストの使用状況調査、教員の資質・能力の向上をはかるためのFD活動、サテライトキャンパス、オープン・リサーチ・センターにおける学際的研究、インターンシップによる企業等における体験学習、首都圏における就職活動支援の拠点としての東京連絡事務所の設置、学生募集対策の一環としてのオープンキャンパスや出前講義等の強化を行った。

中学校・高等学校部門は平成17年4月に小鶴地区に全面的に移転したが、教育面では一貫教育の特性を活かした習熟度別学習を取り入れ、あわせて教育効果を高めるための工夫をし、教育内容の充実を図った。榴ヶ岡高等学校部門では、施設の狭隘化により授業や課外活動に支障をきたしているため、これらの改善を図るため体育館と管理棟を新築する計画であり、そのために第2号基本金組入れを行った。

幼稚園部門では、文部科学省の推進する子育て支援事業として、未就学児預かり保育の実施、園庭の開放等を実施しているほか、園舎内外の各所を整備して教育活動に支障を来すことのないよう努めた。

次に消費収支計算書に基づき、その概略を説明したい。本年度の決算で例年と異なっている点は主に旧中学校・高等学校校地の売却と校舎・構築物等の除却、基本金の取崩に伴い帰属収入が大きく増加したことである。例年の帰属収入は170億円前後であるが、本年度は243億7777万円（予算比0.7%の増）となった。資産売却差額が72億円膨らんだからである。学生生徒等納付金は帰属収入合計の中で最も大きな割合（57.0%）を占めており、約138億9837万円（予算比0.1%の減）である。手数料収入は主として検定料収入であり、大学と榴ヶ岡高等学校の受験者数が予算編成時の見通しより増加したため4億4339万円（予算比9.2%の増）となった。前年度決算比では8.5%の減となった。寄付金は図書や備品などの現物寄付金があったため、予算より6900万

円増の1億8752万円（予算比58.3%の増）となったが、前年度決算比では14.0%の減となった。補助金は国や地方公共団体の厳しい財政状況を勘案し厳しく見込んだが、18億3760万円（予算比0.3%の減）となり、前年度決算比では2.6%の増となった。資産運用収入は2億3685万円（予算比3.4%の増）であり、前年度決算比では資金の効率的な運用に努めた結果、12.6%の増となった。資産売却差額は旧中学校・高等学校校地の売却と債券の期限前償還による売却差額である。事業収入は1億1127万円（予算比11.7%）で、受託事業収入が増えたことにより、前年度決算比では42.6%の増となった。雑収入は4億3843万円（予算比12.0%の増）で、前年度決算比では29.6%の増加となった。これは主に私学退職金財団等からの交付金によるものである。

基本金組入額は、長期的な教育研究環境の整備のための支出であるが、例年帰属収入合計に対する割合は7～9%前後であった。しかし、本年度は旧中学校・高等学校校地の売却と校舎・構築物等の除却という特殊な事情があったため、1.7%にまで低下し、金額でも4億2264万円（予算比で2.6%の減）と大幅な減少となった。

帰属収入合計より基本金組入れ額を差し引いた消費収入合計は239億5512万円（予算比0.7%の増）で、前年度決算に比べて大幅な増加となった。

次に消費支出であるが、人件費は帰属収入合計の中で最も大きな費目であり、99億5488万円（予算比3.0%の増）で前年度決算比では4億2600万円4.5%の増となった。この帰属収入合計に対する人件費の割合は、ここ5年間、ほぼ54～55%を推移していたが、本年度の決算においては帰属収入合計が大きく増加したため、40.8%と大幅に縮小した。教育研究経費は49億1087万円（予算比2.3%の減）、管理経費は16億1259万円（予算比6.3%の減）となった。消費支出合計としては173億5524万円（予算比0.4%の増）となり、前年度決算比で1.0%の増であった。資産処分差額は旧中学校・高等学校の校地の売却に伴い、既存の校舎等を処分したことによるもので、例年になく大幅な増となった。

以上の結果、平成17年度の消費収支の状況は、旧中学校・高等学校校地を売却したことにより65億9987万円の収入超過となり、累積収支差においては7億6041万円の収入超過となった。この累積収入超過分については、今後の教育研究条件の整備充実と質的向上および健全財政を維持するための財源として留保いたします。

皆様方のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

# 資 金 収 支 計 算 書

平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	13,916,397,000	13,898,370,000	18,027,000
授業料収入	9,723,841,000	9,709,194,500	14,646,500
入学金収入	1,265,524,000	1,265,590,000	△ 66,000
実験実習料収入	158,527,000	158,328,500	198,500
施設設備資金収入	2,554,644,000	2,550,699,000	3,945,000
各種負担金収入	213,861,000	214,558,000	△ 697,000
手数料収入	406,102,000	443,393,206	△ 37,291,206
入学検定料収入	377,362,000	420,661,000	△ 43,299,000
試験料収入	9,322,000	3,305,000	6,017,000
証明手数料収入	12,508,000	12,869,840	△ 361,840
大学入試センター試験 実施手数料収入	6,910,000	6,557,366	352,634
寄付金収入	116,440,000	133,575,087	△ 17,135,087
特別寄付金収入	114,477,000	131,145,087	△ 16,668,087
一般寄付金収入	1,963,000	2,430,000	△ 467,000
補助金収入	1,843,053,000	1,837,605,319	5,447,681
国庫補助金収入	1,107,971,000	1,101,390,300	6,580,700
地方公共団体補助金収入	735,082,000	736,215,019	△ 1,133,019
資産運用収入	229,061,000	236,858,971	△ 7,797,971
受取利息・配当金収入	164,150,000	166,421,852	△ 2,271,852
施設設備利用料収入	7,204,000	7,657,719	△ 453,719
第3号基本金引当資産 運用収入	57,707,000	62,779,400	△ 5,072,400
資産売却収入	7,500,000,000	7,800,000,000	△ 300,000,000
不動産売却収入	7,500,000,000	7,500,000,000	0
有価証券売却収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
事業収入	99,600,000	111,272,858	△ 11,672,858
補助活動収入	57,860,000	55,462,420	2,397,580
受託事業収入	41,740,000	55,810,438	△ 14,070,438
雑収入	465,957,000	515,410,911	△ 49,453,911
私立大学退職金財団 交付金収入	348,792,000	392,007,522	△ 43,215,522
私学退職金社団交付金収入	97,812,000	97,812,930	△ 930
その他の雑収入	19,353,000	25,590,459	△ 6,237,459

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,795,904,000	2,735,566,000	60,338,000
授業料前受金収入	1,179,408,000	1,126,653,000	52,755,000
入学金前受金収入	1,227,693,000	1,235,397,500	△ 7,704,500
実験実習料前受金収入	21,395,000	18,932,500	2,462,500
施設設備資金前受金収入	362,292,000	348,748,000	13,544,000
各種負担金前受金収入	616,000	583,000	33,000
その他の前受金収入	4,500,000	5,252,000	△ 752,000
そ の 他 の 収 入	3,817,451,000	3,984,997,754	△ 167,546,754
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	633,850,000	694,344,428	△ 60,494,428
施設建設引当特定資産か らの繰入収入	207,589,000	207,589,000	0
前期末未収入金収入	377,155,000	377,547,679	△ 392,679
貸付金回収収入	105,015,000	111,702,869	△ 6,687,869
預り金受入収入	2,378,429,000	2,461,033,768	△ 82,604,768
仮受金受入収入	0	20,000	△ 20,000
立替金回収収入	56,576,000	56,222,999	353,001
仮払金回収収入	58,837,000	76,537,011	△ 17,700,011
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,295,276,000	△ 3,351,385,927	56,109,927
期 末 未 収 入 金	△ 471,016,000	△ 527,125,927	56,109,927
前 期 末 前 受 金	△ 2,824,260,000	△ 2,824,260,000	0
前年度繰越支払資金	16,523,215,059	16,523,215,059	
収 入 の 部 合 計	44,417,904,059	44,868,879,238	△ 450,975,179

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,077,556,000	10,183,730,467	△ 106,174,467
教員人件費支出	6,245,894,000	6,284,809,805	△ 38,915,805
職員人件費支出	3,137,238,000	3,144,792,104	△ 7,554,104
役員報酬支出	60,574,000	59,784,130	789,870
退職金支出	633,850,000	694,344,428	△ 60,494,428
教育研究経費支出	3,271,992,000	3,155,705,701	116,286,299
消耗品費支出	343,661,000	304,841,669	38,819,331
光熱水費支出	342,222,000	310,216,446	32,005,554
旅費交通費支出	266,560,000	255,394,074	11,165,926
奨学費支出	134,461,000	135,635,734	△ 1,174,734
印刷製本費支出	137,522,000	124,455,047	13,066,953
図書資料費支出	238,359,000	256,403,564	△ 18,044,564
研究費支出	89,100,000	83,991,769	5,108,231
通信運搬費支出	82,149,000	77,240,205	4,908,795
修繕費支出	129,537,000	111,455,461	18,081,539
保険料支出	13,077,000	12,876,836	200,164
賃借料支出	535,854,000	533,804,265	2,049,735
学生指導費支出	15,924,000	12,720,044	3,203,956
諸会費負担金支出	11,756,000	11,398,465	357,535
支払報酬手数料支出	27,522,000	25,455,051	2,066,949
委託費支出	769,763,000	768,347,806	1,415,194
福利費支出	50,554,000	50,001,335	552,665
雑費支出	83,971,000	81,467,930	2,503,070
管理経費支出	1,597,520,000	1,486,500,403	111,019,597
消耗品費支出	36,037,000	30,195,418	5,841,582
光熱水費支出	65,916,000	58,206,249	7,709,751
旅費交通費支出	37,718,000	27,911,393	9,806,607
印刷製本費支出	82,188,000	79,807,567	2,380,433
通信運搬費支出	90,798,000	84,233,850	6,564,150
修繕費支出	16,208,000	14,404,243	1,803,757
保険料支出	2,866,000	2,668,404	197,596
賃借料支出	56,062,000	55,065,592	996,408
諸会費負担金支出	8,409,000	8,334,486	74,514
支払報酬手数料支出	37,148,000	35,223,422	1,924,578
委託費支出	543,228,000	626,088,736	△ 82,860,736
広告費支出	107,398,000	109,424,800	△ 2,026,800
公租公課支出	15,366,000	7,771,850	7,594,150
福利費支出	17,853,000	17,592,735	260,265
雑費支出	480,325,000	329,571,658	150,753,342

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	867,465,000	873,573,982	△ 6,108,982
土 地 支 出	237,308,000	237,308,000	0
建 物 支 出	611,746,000	592,332,552	19,413,448
構 築 物 支 出	9,932,000	35,454,400	△ 25,522,400
建 設 仮 勘 定 支 出	8,479,000	8,479,030	△ 30
設 備 関 係 支 出	517,643,000	501,589,498	16,053,502
教育研究用機器備品支出	314,201,000	301,822,099	12,378,901
その他の機器備品支出	10,163,000	7,785,450	2,377,550
図 書 支 出	192,295,000	190,998,834	1,296,166
車 輛 支 出	984,000	983,115	885
資 産 運 用 支 出	3,274,717,000	3,404,515,151	△ 129,798,151
有 価 証 券 購 入 支 出	1,500,000,000	1,500,000,000	0
退職給与引当特定資産 への繰入支出	607,883,000	752,228,939	△ 144,345,939
施設建設引当特定資産 への繰入支出	440,000,000	440,000,000	0
減価償却引当特定資産 への繰入支出	399,128,000	399,128,196	△ 196
教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産 への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
第3号基本金引当資産支出	17,701,000	3,153,846	14,547,154
出 資 金 支 出	5,000	4,170	830
そ の 他 の 支 出	2,944,559,000	2,956,830,316	△ 12,271,316
貸 付 金 支 払 支 出	98,590,000	59,802,000	38,788,000
前期末未払金支払支出	192,207,000	192,206,569	431
預 り 金 支 払 支 出	2,402,175,000	2,442,711,304	△ 40,536,304
前 払 金 支 払 支 出	136,002,000	117,072,975	18,929,025
立 替 金 支 払 支 出	55,589,000	58,883,390	△ 3,294,390
仮 払 金 支 払 支 出	59,996,000	68,456,922	△ 8,460,922
貯 蔵 品 支 払 支 出	0	17,697,156	△ 17,697,156
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 300,344,000	△ 310,102,443	9,758,443
期 末 未 払 金	△ 188,796,000	△ 203,728,009	14,932,009
前 期 末 前 払 金	△ 111,548,000	△ 106,374,434	△ 5,173,566
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	22,166,796,059	22,616,536,163	△ 449,740,104
支 出 の 部 合 計	44,417,904,059	44,868,879,238	△ 450,975,179

## 消費収支計算書

平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	13,916,397,000	13,898,370,000	18,027,000
授 業 料	9,723,841,000	9,709,194,500	14,646,500
入 学 金	1,265,524,000	1,265,590,000	△ 66,000
実 験 実 習 料	158,527,000	158,328,500	198,500
施 設 設 備 資 金	2,554,644,000	2,550,699,000	3,945,000
各 種 負 担 金	213,861,000	214,558,000	△ 697,000
手 数 料	406,102,000	443,393,206	△ 37,291,206
入 学 検 定 料	377,362,000	420,661,000	△ 43,299,000
試 験 料	9,322,000	3,305,000	6,017,000
証 明 手 数 料	12,508,000	12,869,840	△ 361,840
大学入試センター試験実施手数料	6,910,000	6,557,366	352,634
寄 付 金	118,453,000	187,528,083	△ 69,075,083
特 別 寄 付 金	114,477,000	131,145,087	△ 16,668,087
一 般 寄 付 金	1,963,000	2,430,000	△ 467,000
現 物 寄 付 金	2,013,000	53,952,996	△ 51,939,996
補 助 金	1,843,053,000	1,837,605,319	5,447,681
国 庫 補 助 金	1,107,971,000	1,101,390,300	6,580,700
地 方 公 共 団 体 補 助 金	735,082,000	736,215,019	△ 1,133,019
資 産 運 用 収 入	229,061,000	236,858,971	△ 7,797,971
受 取 利 息 ・ 配 当 金	164,150,000	166,421,852	△ 2,271,852
施 設 設 備 利 用 料	7,204,000	7,657,719	△ 453,719
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	57,707,000	62,779,400	△ 5,072,400
資 産 売 却 差 額	7,210,000,000	7,224,313,429	△ 14,313,429
不 動 産 売 却 差 額	7,210,000,000	7,210,513,429	△ 513,429
有 価 証 券 売 却 差 額	0	13,800,000	△ 13,800,000
事 業 収 入	99,600,000	111,272,858	△ 11,672,858
補 助 活 動 収 入	57,860,000	55,462,420	2,397,580
受 託 事 業 収 入	41,740,000	55,810,438	△ 14,070,438
雑 収 入	391,358,000	438,430,581	△ 47,072,581
私立大学退職金財団交付金収入	348,792,000	392,007,522	△ 43,215,522
私学退職金社団交付金収入	16,170,000	16,170,000	0
そ の 他 の 雑 収 入	26,396,000	30,253,059	△ 3,857,059
帰 属 収 入 合 計	24,214,024,000	24,377,772,447	△ 163,748,447
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 434,010,000	△ 422,646,524	△ 11,363,476
消 費 収 入 の 部 合 計	23,780,014,000	23,955,125,923	△ 175,111,923

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,665,365,000	9,954,880,504	△ 289,515,504
教員人件費	6,245,894,000	6,284,809,805	△ 38,915,805
職員人件費	3,137,238,000	3,144,792,104	△ 7,554,104
役員報酬	60,574,000	59,784,130	789,870
退職給与引当金繰入額	221,659,000	465,494,465	△ 243,835,465
教育研究経費	5,025,851,000	4,910,876,277	114,974,723
消耗品費	343,736,000	305,493,133	38,242,867
光熱水費	342,222,000	310,216,446	32,005,554
旅費交通費	266,560,000	255,394,074	11,165,926
奨学費	134,461,000	135,635,734	△ 1,174,734
減価償却額	1,753,784,000	1,754,519,112	△ 735,112
印刷製本費	137,522,000	124,455,047	13,066,953
図書資料費	238,359,000	256,403,564	△ 18,044,564
研究費	89,100,000	83,991,769	5,108,231
通信運搬費	82,149,000	77,240,205	4,908,795
修繕費	129,537,000	111,455,461	18,081,539
保険料	13,077,000	12,876,836	200,164
賃借料	535,854,000	533,804,265	2,049,735
学生指導費	15,924,000	12,720,044	3,203,956
諸会費負担金	11,756,000	11,398,465	357,535
支払報酬手数料	27,522,000	25,455,051	2,066,949
委託費	769,763,000	768,347,806	1,415,194
福利費	50,554,000	50,001,335	552,665
雑費	83,971,000	81,467,930	2,503,070
管理経費	1,722,465,000	1,612,593,385	109,871,615
消耗品費	36,037,000	30,195,418	5,841,582
光熱水費	65,916,000	58,206,249	7,709,751
旅費交通費	37,718,000	27,911,393	9,806,607
減価償却額	124,945,000	126,092,982	△ 1,147,982
印刷製本費	82,188,000	79,807,567	2,380,433
通信運搬費	90,798,000	84,233,850	6,564,150
修繕費	16,208,000	14,404,243	1,803,757
保険料	2,866,000	2,668,404	197,596
賃借料	56,062,000	55,065,592	996,408
諸会費負担金	8,409,000	8,334,486	74,514
支払報酬手数料	37,148,000	35,223,422	1,924,578
委託費	543,228,000	626,088,736	△ 82,860,736
広告費	107,398,000	109,424,800	△ 2,026,800
公租公課	15,366,000	7,771,850	7,594,150
福利費	17,853,000	17,592,735	260,265
雑費	480,325,000	329,571,658	150,753,342
資産処分差額	874,963,000	876,896,141	△ 1,933,141
不動産処分差額	872,302,000	872,332,487	△ 30,487
動産処分差額	2,661,000	4,563,654	△ 1,902,654
消費支出の部合計	17,288,644,000	17,355,246,307	△ 66,602,307
当年度消費収入超過額	6,491,370,000	6,599,879,616	
前年度繰越消費支出超過額	6,869,810,530	6,869,810,530	
基本金取崩額	1,042,256,000	1,030,341,419	
翌年度繰越消費収入超過額	663,815,470	760,410,505	



# 貸借対照表

平成18年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科	目	本年度末	前年度末
			増減
固定資産		71,031,259,052	70,480,645,392
有形固定資産		54,228,760,145	55,834,877,983 △
	土地建物	10,963,678,415	11,015,856,986 △
	構築物	30,008,685,288	31,430,898,376 △
	教育研究用機器備品	4,436,204,083	4,694,825,165 △
	その他の機器備品	2,539,992,525	2,613,674,573 △
	図書	98,658,593	105,463,997 △
	車両	6,168,021,918	5,969,916,749
	建設仮勘定	5,040,293	4,242,137
	その他の固定資産	8,479,030	0
その他の固定資産		16,802,498,907	14,645,767,409
	電話加入権	13,866,837	13,866,837
	施設利用権	156,630,331	169,042,287 △
	有価証券	5,852,168,598	4,638,368,598
	長期貸付金	779,232,769	826,471,038 △
	退職給与引当金	2,202,419,192	2,144,534,681
	施設建設引当金	980,000,000	747,589,000
	減価償却引当金	2,407,206,254	2,008,078,058
	教育研究機器備品引当金	600,000,000	300,000,000
	緊急奨学引当金	20,000,000	10,000,000
	第3号基本基金引当金	3,777,069,969	3,773,916,123
	出資	13,904,957	13,900,787
流動資産		23,291,044,594	17,025,169,243
	現金預金	22,616,536,163	16,523,215,059
	未収入金	527,908,927	378,330,679
	貯蔵品	17,697,156	0
	前払金	122,245,788	111,547,247
	立替金	5,305,730	2,645,339
	仮払金	1,350,830	9,430,919 △
資産の部合計		94,322,303,646	87,505,814,635
負債の部			
科	目	本年度末	前年度末
			増減
固定負債		4,891,238,373	5,038,445,406 △
	退職給与引当金	4,891,238,373	5,038,445,406 △
流動負債		3,121,179,375	3,180,009,471 △
	未払金	203,728,009	192,206,569
	前受金	2,735,566,000	2,824,260,000 △
	預り金	181,865,366	163,542,902
	仮受金	20,000	0
負債の部合計		8,012,417,748	8,218,454,877 △
基本金の部			
科	目	本年度末	前年度末
			増減
	第1号基本金	79,521,554,081	80,538,251,543 △
	第2号基本金	980,000,000	747,589,000
	第3号基本金	3,777,069,969	3,773,916,123
	第4号基本金	1,270,851,343	1,097,413,622
基本金の部合計		85,549,475,393	86,157,170,288 △
消費収支差額の部			
科	目	本年度末	前年度末
			増減
	翌年度繰越消費収入超過額	760,410,505	0
	翌年度繰越消費支出超過額	0	6,869,810,530 △
消費収支差額の部合計		760,410,505 △	6,869,810,530
科	目	本年度末	前年度末
			増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		94,322,303,646	87,505,814,635

**[注 記]**

(会計処理及び表示方法の変更)

「学校法人会計基準」(文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。  
 なお、この変更により、基本金取崩額が1,030,341,419円発生している。

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 6,382,337,099円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

②高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,495,810,704円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

25,319,211,875 円

4. 徴収不能引当金の合計額

21,696,400 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金は無いが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
 建物 837,082,941 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	143,184,598	238,772,372	95,587,774
(うち満期保有目的の債券)	(130,000,000)	(130,189,000)	(189,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,974,785,000	8,005,782,420	△969,002,580
(うち満期保有目的の債券)	(8,974,785,000)	(8,005,782,420)	(△969,002,580)
合 計	9,117,969,598	8,244,554,792	△873,414,806
(うち満期保有目的の債券)	(9,104,785,000)	(8,135,971,420)	(△968,813,580)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,886,724,090円	868,585,711円
その他の機器備品	198,340,770円	87,326,843円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	三島 卓郎	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,575,000	支払報酬手数料	0

# 財 産 目 録

平成18年3月31日現在

科 目	平 成 1 7 年 度 末	
<b>一 資産額</b>		
<b>(一) 基本財産</b>		
1 土 地	694,451.62 m <sup>2</sup>	10,963,678,415 円
地 樋 校 地	43,143.20 m <sup>2</sup>	1,454,401,770 円
土 多 賀 城 校 地	180,537.58 m <sup>2</sup>	2,635,270,598 円
泉 番 町 校 地	332,545.52 m <sup>2</sup>	813,654,188 円
一 小 青 根 校 地	761.28 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
七 七 根 校 地	97,320.00 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
石 名 取 校 地	3,141.76 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
ケ 卷 取 校 地	36,097.88 m <sup>2</sup>	10,283,319 円
名 取 校 地	424.45 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
そ の 他 校 地	479.95 m <sup>2</sup>	31,477,533 円
2 建 物	229,533.68 m <sup>2</sup>	30,008,685,288 円
土 多 賀 城 建 物	61,778.32 m <sup>2</sup>	6,465,347,434 円
泉 番 町 建 物	46,245.46 m <sup>2</sup>	5,324,996,915 円
一 小 青 根 建 物	85,104.02 m <sup>2</sup>	9,923,034,035 円
七 七 根 建 物	2,679.97 m <sup>2</sup>	151,445,822 円
石 名 取 建 物	32,101.21 m <sup>2</sup>	8,069,263,987 円
ケ 卷 取 建 物	555.92 m <sup>2</sup>	9,077,542 円
そ の 他 建 物	26.48 m <sup>2</sup>	1 円
そ の 他 建 物	310.50 m <sup>2</sup>	6,457,765 円
そ の 他 建 物	520.00 m <sup>2</sup>	54,315,245 円
そ の 他 建 物	211.80 m <sup>2</sup>	4,746,542 円
3 図 書	1,049,808 冊	6,168,021,918 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	6,759 点	2,638,651,118 円
5 そ の 他	970 点	4,611,741,544 円
構 築 物	669 点	4,436,204,083 円
車 輛	23 点	5,040,293 円
電 話 加 入 権	268 点	13,866,837 円
施 設 利 用 権	10 点	156,630,331 円
6 建設仮勘定		8,479,030 円
<b>(二) 運用財産</b>		
1 預 金 ・ 現 金		29,327,430,578 円
現 金		8,519,730 円
普 通 預 金		1,065,782,665 円
定 期 預 金		22,753,128,183 円
譲 渡 性 預 金		5,500,000,000 円
2 有 価 証 券		9,127,969,598 円
株 式		23,184,598 円
国 債		2,071,425,000 円
そ の 他 の 債 券		7,033,360,000 円
3 そ の 他		1,467,646,157 円
未 収 入 金		527,908,927 円
前 立 仮 払 金		17,697,156 円
立 仮 払 金		122,245,788 円
長 出 期 蔵 払 替 払 貸 付 資 金		5,305,730 円
長 出 期 蔵 払 替 払 貸 付 資 金		1,350,830 円
長 出 期 蔵 払 替 払 貸 付 資 金		779,232,769 円
長 出 期 蔵 払 替 払 貸 付 資 金		13,904,957 円
<b>合 計</b>		<b>94,322,303,646 円</b>

科 目	平成 1 7 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	4,891,238,373 円
2 流動負債	3,121,179,375 円
(1) 未払金	203,728,009 円
(2) 前受金	2,735,566,000 円
(3) 預り金	181,865,366 円
(4) 仮受金	20,000 円
合 計	8,012,417,748 円

# 監 査 報 告 書

平成18年5月26日

学校法人 東北学院  
理 事 会 御 中

学校法人 東北学院

監 事 鈴 木 和 郎



監 事 阿 部 瑞 男



監 事 後 藤 久 幸



私たち学校法人東北学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第7条第2項に基づき、平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)学校法人の業務及び財産の状況について監査を行ないました。

その結果につき以下のとおり報告致します。

## 1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から事業の報告を聴取し、帳簿及び書類を閲覧するなど、必要と認めた監査手続を実施しました。

## 2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

(2) 寄附行為第34条第1項の意見は次のとおりであります。

決算すなわち財産目録、貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書は、学校法人の平成18年3月31日現在の財産状態並びに同日を以て終了する会計年度の資金収支および消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。

# 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 25 日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

公認会計士 黒沢繁事務所

公認会計士

黒沢繁



公認会計士 西村一男事務所

公認会計士

西村一男



公認会計士 高橋實事務所

公認会計士

高橋實



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

注記事項、会計処理及び表示方法の変更に記載されているとおり、「学校法人会計基準」(文部省令第 18 号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、この変更により、基本金取崩額が 1,030,341,419 円発生している。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上